

(公財) 国連大学協力会 2018 年度事業報告書

FY2018 Operational Report

The Japan Foundation for the United Nations University

【基本方針と概況】【Basic Guidelines】

国連大学は、1975 年の創設以来、長い間、学者の国際的共同体として、国連及び国際機関に対するシンクタンクとしての機能を果たしてきたが、第 64 回国連総会（2009 年 12 月）において国連大学憲章が改正され、修士及び博士の学位授与機能が同憲章に明記された。以来、名実ともに高等教育研究機関として発展してきた。

そして、国連大学憲章改正の翌年に、東京本部にあるサステナビリティと平和研究所（UNU-ISP）を基盤として、大学院「サステナビリティと平和研究科」が創設され、同大学院は 2010 年 9 月に修士課程を設置し、2012 年 9 月に博士課程を設置した。さらに 2014 年 1 月、横浜にあった「高等研究所（UNU-IAS）」と上述の UNU-ISP を統合し、「国連大学サステナビリティ高等研究所」（UNU-IAS）に改組した。

従って、2018 年度における本法人の国連大学への支援は、統合後の UNU-IAS を中核とする活動への支援に焦点をおいた。

UNU-IAS は、「持続可能な社会」、「自然資本と生物多様性」、「地球環境の変化とレジリエンス」という 3 分野に重点を置き、地球規模課題のための解決策を生み出すことを目的としている。同研究所に設置された大学院「サステナビリティ学研究科」は、UNU-IAS における 3 分野に関するリーダーの育成を目標としている。2015 年 3 月に独立行政法人大学評価・学位授与機構（現 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構）より「機構の定める大学評価基準を満たしている」との認定証を授与されたことにより、益々その役割を高めている。また、東京大学をはじめ、国際基督教大学や上智大学、横浜国立大学の大学院と学術交流協定を結び単位互換が可能となっており、日本国内の大学院との学術交流を促進し、協力関係を強めてきた。

本法人は、2010 年の大学院創設に合わせて、わが国の経済界と協力して奨学金制度を開始した。以来、同大学大学院の学生の支援を継続してきた。

同大学院修了生は、2018 年 7 月までに、博士号取得者を 8 名、修士号取得者を 62 名輩出した。また 2013 年より開始された東京大学大学院新領域創成科学研究科とのジョイント・ディプロマプログラムにおいては、2018 年 7 月までに 25 名の学生にジョイント・ディプロマが授与された。同大学院の修了生数はまだ少人数であるが、彼らの多くは国際機関の研究プロジェクトや開発途上国の政府活動に参画しており、同大学院の人材育成目標にかなった活動を始めている。同大学院の入学応募状況も定着し 2018 年度には修士課程に 260 名の応募があり 12 名を入学させ、博士課程には 281 名の応募があり 3 名を入学させた。

現在、UNU の諸活動及び UNU-IAS とその大学院の教育研究活動は、2015 年に国連で採択された 2030 アジェンダ(“SDGs”)に基づく目標設定がなされており、国連及び国際社会が抱える様々な地球規模課題の解決に大きな役割を担うことが期待される。

このことは、本法人の公益事業の活性化を図ることを志向した本法人 2018 年度の基本方針に適うものである。

Since its establishment in 1975, the United Nations University (UNU) has been playing the role of a think tank as an international community of scholars for the United Nations (UN) and other international organizations. At the 64th United Nations Assembly in December 2009, the United Nations University Charter was amended, stipulating that the university shall grant and confer masters and doctoral degrees. Since then, it has developed not only its reputation but also its quality as a higher education research institution.

In 2010, postgraduate degree programmes were established at the United Nations University Institute for Sustainability and Peace (UNU-ISP) at UNU Headquarters in Tokyo. The programmes started offering a master's degree programme in September 2010 and a doctoral degree programme in September 2012.

In January 2014, the United Nations University Institute for the Advanced Study of Sustainability (UNU-IAS) was established integrating the United Nations University Institute of Advanced Studies based in Yokohama and UNU-ISP in Tokyo to focus on its education and research programmes. Consequently, supporting activities of the Japan Foundation for the United Nations University (JFUNU) in fiscal year 2018 has been centered on UNU-IAS.

UNU-IAS aims to find solutions to emerging global issues focusing on the three areas: “sustainable society”, “natural capital and biodiversity” and “global change and resilience”. UNU-IAS Postgraduate Degree Programmes in Sustainability aim to produce leaders in those three areas. In March 2015, UNU-IAS was awarded the accreditation certificate by National Institution for Academic Degrees and University Education (NIAD-UE) (present National Institution for Academic Degrees and Quality Enhancement of Higher Education (NIAD-QE)). It has broadened and strengthened its academic network throughout Japan by offering credit transfer system collaborating with graduate schools including University of Tokyo, International Christian University, Sophia University and Yokohama National University.

Since UNU-IAS postgraduate degree programmes were established in 2010, JFUNU has continuously offered scholarships grants in cooperation with the private sector in Japan.

As of July 2018, UNU-IAS has awarded doctoral degree to eight (8) students and master's degree to sixty-two (62) students so far. The joint degree program in partnership with University of Tokyo Graduate School of Frontier Science has awarded joint diploma to twenty-five (25) students since its establishment in 2013. Although the number of UNU-IAS graduates is relatively small, many of them engage in research projects of international organizations and national projects in developing countries, which results in line with the capacity development objectives of UNU-IAS Postgraduate Degree Programmes. The postgraduate degree programmes now receive constant applicants. In 2018, twelve (12) out of two-hundred-sixty (260) applicants were accepted to master's programme and three (3) out of a two-hundred-eighty-one (281) applicants to doctoral programme. Current portfolio of research and capacity development programmes of UNU and UNU-IAS support the 2030 Agenda (SDGs), which was adopted by the UN in 2015. Those activities are expected to play a great role in addressing global issues which the UN and international community are facing.

In this circumstance, these activities have accomplished the basic policy of JFUNU which aimed to revitalize its non-profit projects of the organization.

【事業報告】【Operational Report】

I. 寄付金募金活動 [Fundraising Activities]

国連大学の活動は、国連大学憲章に則り、人類の生存及び発展、福祉にかかる緊急に解決を要する国際的・地球的な課題（以下、「地球規模課題」と言う。）の解決のための教育・研究及び知識普及を中心としている。国連大学は日本に唯一本部組織を置く国連機関であり、国際貢献・国際親善の観点から日本国民にもなじみの深い国際機関である。しかしながら、国連大学の運営予算は、通常の国連予算（各国の分担金による）からの配分は全く受けず、各国政府・民間からの拠出金（任意の提供金）によって運営されている。そのため、本法人は、従前より、日本国民の国連大学に対する幅広い理解を得られるための諸活動を行うとともに、国連大学への資金的支援を得るための寄付金募金活動を実施してきた。（各事業の募金額は P.10 を参照）

1. 国連大学大学院「サステナビリティ学研究所」奨学支援募金活動（継続事業） [Fundraising Activities for the Scholarship Grants for UNU-IAS Postgraduate Degree Programmes]

(On-going Mission)

国連大学が、本部（東京）施設内にあるサステナビリティと平和研究所に 2010 年に創設した大学院「サステナビリティと平和研究科」は、サステナビリティと平和研究所が横浜にある高等研究所と 2014 年 1 月に統合し「国連大学サステナビリティ高等研究所」が設立されたため、大学院もその名称を「サステナビリティ学研究所」と変更した。この大学院は、現在、国際社会が直面している地球規模課題について、「持続可能な社会」、「自然資本と生物多様性」、「地球環境の変化とレジリエンス」という観点から、高度かつ専門的な立場で取り組む有為の人材の養成を目的としている。さらに、2013 年より日本の有力大学である東京大学と大学院共同プログラムを開始するなど、日本国内の大学院との協力関係を強めている。他方 2015 年 3 月には、大学評価・学位授与機構（現 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構）より「機構の定める大学評価基準を満たしている」と評価され認定証を授与された。

本法人は、この大学院創設の意義に鑑み、新設当初よりこの大学院を支援し、2010 年秋に「国連大学大学院サステナビリティ学研究所奨学助成賛助会員（jfScholarship for UNU 賛助会員）」制度をスタートさせ、世界各国から集う学生、特に開発途上国の学生の修学上の支援を行ってきた。

賛助会員の募集にあたり、産業界との連携を強化し、企業団体等に広く協力を求めるとともに、一般国民からも幅広く「jfScholarship for UNU 賛助会員」への参加を呼びかけた。2018 年度において本法人が受入れた当該寄付金の額は 9,170,000 円（個人 9 件、法人 13 件）であった。

2. 一般募金活動（継続事業） [General Donation] (On-going Mission)

従来から継続的に実施している寄付金募金活動であるが、国連大学の実施する教育研究プロジェクトへの助成及び本法人の行う広報・普及活動等への支援を目的に、任意の時期に任意の寄付金を広く国民から受け入れる募金活動である。なお、この一般寄付金においては、国連大学のサステナビリティ高等研究所の特定プロジェクトほか、寄付者の意思によって任意の事項を指定して寄付することができるものである。2017 年度から開始した古本募金（チャリボン）については、広く一般に寄付を呼びかけるコンテンツとなり、2018 年度においてはこの募金を国連大学本部ビル内に勤務する方々に積極的に広報した。

2018年度において本法人が受入れた当該寄付金額は、14,647,144円（法人15件、個人23件）であった。

3. 一般賛助会費募金活動（継続事業） [Donation from Supporting Members] (On-going Mission)

この一般賛助会員制度による寄付金募金は、従来から実施しているものであるが、本法人の行う活動及び国連大学の教育研究活動全般を継続的・安定的に支援することを目的にしている。賛助会員の募集にあたっては、企業団体等をはじめ一般国民からも幅広く参加を呼びかけた。

2018年度において本法人が受入れた一般賛助会費は総額455,000円（個人会員24件、法人会員2件）であった。

II. 国連大学の活動及び地球規模課題解決に係る広報・キャンペーン [Publicity Work and Campaign Related to UNU's Activities and Solution of Global Issues]

国民の各界各層に、緊急の地球規模課題を解決することが人類の平和と発展に不可欠であることを周知させるとともに、その課題解決に取り組む国連大学及び本法人の活動に対し、幅広く理解と関心を高め、人々や企業から支持が得られるよう、広報・キャンペーンを行った。特に、高等教育機関である国連大学大学院の大学院生たちの動向を伝え、同大学院の意義や国際貢献への期待について、強力に広報活動を行った。

1. 広報資料の作成 [Making Public Relations Materials]

(1) ニュースレターの発行（継続事業） [Newsletters] (On-going Mission)

国連大学の研究者や短期コース受講生へのインタビューを掲載するなど、国連大学を国民に身近に感じてもらえるよう編集内容に工夫を凝らしてきたが、さらに大学のカリキュラム内容や大学院生の生活ぶりなど、よりいっそう具体的に教育活動の様子を国民に伝えた。

(2) 各種パンフレットの発行、等（継続事業） [Brochures] (On-going Mission)

本法人の活動概要や国連大学の活動概要を分かりやすく解説したパンフレット等を作成・改定し、賛助会員や企業関係者を中心として幅広く頒布し、国連大学と本法人の活動に関わる情報提供と広報に努めた。

2. インターネットによるキャンペーン [Campaigns through internet, etc.]

(1) ウェブサイトの拡充（継続事業） [Enrichment of Website] (On-going Mission)

次世代のツールやニーズに対応し、より充実したわかりやすい情報発信を目指し、国連大学 IT 担当部署(C3:Campus Computing Center)の協力を得て、新たなウェブサイトの作成に着手した。また、ツイッター、フェイスブック、インスタグラムといった SNS を活用し、インターネットによる広報展開をさらに拡充した。UNU および UNU-IAS と連携を図り、国連大学のイベント情報や記事の紹介を積極的に行うことに加え、本法人独自のコンテンツも配信した。

(2) メールマガジンの配信 (継続事業) [Delivery of magazines]

(On-going Mission)

賛助会員や、本法人へのコンタクトを希望する人々に、国連大学及び国連大学協力会の多様なイベント案内を中心に機動的な広報を展開した。

3. レクチャーシリーズの発刊 (継続事業) [Publication of jfUNU Lecture Series]

(On-going Mission)

国連大学および本法人の活動の一端を紹介し、世界の緊急課題についてより多くの人々に知ってもらい、その解決に役立てるため、地球規模課題解決のためのシンポジウムの内容を一般の人々に解説する導入書として 2008 年以来「レクチャーシリーズ」として発刊してきた。2018 年度は、本法人が UNU-IAS と共催で 2017 年 3 月に実施したシンポジウム「UNU/jfUNU ジュニアフェロー・シンポジウム 2017 持続可能な地球社会を目指して——私の SDGs への取組み——」の結果をまとめ、第 10 巻として「持続可能な地球社会をめざして：わたしの SDGs への取組み」を刊行した。

4. 地域の人々への身近な広報活動 (旧題 ロータリークラブ等での広報活動) (継続事業) [Public Relations Activities at Rotary Clubs, etc.] (On-going Mission)

ロータリークラブや中学校・高等学校等、地域の人々の小さな集会に赴き、または地域の人々の訪問を受け、レクチャーと国連大学施設訪問を通じて、国連大学の活動を身近な形で身近な人々に広報した。2018 年度は、東京赤坂ロータリークラブや埼玉県上尾市立東中学校の生徒に向けて実施した。また、見学希望者が増えてきたことに伴い、事務所内の掲示物を充実させ、見学コースを整備した。

Ⅲ. 地球規模課題解決に関する知識普及のための講演会・セミナー・シンポジウム等 [Lectures, Seminars, and Symposia to Disseminate Knowledge Regarding Solutions of the Global Issues]

本法人では、緊急の地球的課題について講演会やセミナー・シンポジウムを開催し国民各界各層に国連大学の取り組む地球規模課題についての知識の普及と理解の増進を図り、特に単独又は国連大学と共催で、人類の生存や福祉、発展に関わる地球規模課題解決のための講演会やシンポジウム・セミナーなどを開催しており、2018 年度においては、主として若年層の人々の育成に資するための講演会等を行った。

1. 講演会等 [Lectures, etc.]

説話者のレクチャーを中心とした知識の普及を図るもので、主として、幅広い国民層を対象に、緊急の地球課題の特定課題について学識者または国連の現場での経験者に基づく講演会等を実施した。

(1) セミナー・シンポジウム (継続事業) [Seminars and Symposia] (On-going Mission)

SOCIO jfUNU (ソシオ jfUNU) は、国連大学の活動を日頃より応援してくれている賛助会員等に加え幅広い国民層を対象に、国連大学の研究者等現場経験者が、国連大学が取り組んでいる研究活動と日本との関わりを主軸においた講演を行い、地球規模課題への理解を深めるとともに、国連大学への関心を深める機会を図る。2018 年度は、UNU-IAS の研究員による『国連大学の研究と SDGs』を実施した。

(2) UNU Alumni Café の開催（継続事業） [UNU Alumni Café](On-going Mission)

UNU の大学院や各種人材育成コースの修了生たちは、UNU Alumni Association を組織しているが（事務局は本法人）、彼らは今や実績を積み重ね国際的に多様な活動を行っている。UNU Alumni Café は彼らを招き、今どのような挑戦をしているかを報告してもらい、それをもとに参加者と意見交換・情報交流をすることによって、国連大学在学学生への刺激を与えるとともに、広く、国際課題への認識の普及に貢献するものである。2018 年度は、UNU Alumni Association の一員（国連大学グローバル・セミナー湘南セッションの修了生）によって、5 月に UNU-IAS の大学院生およびフェローを対象に『Rural Development & Climate Smart Agriculture』と題して開催した。

(3) SDGs×Leaders Café@UNU の開催（新規事業） [SDGs×Leaders Café@UNU] (New Mission)

SDGs×Leaders Café@UNU は、SDGs や UNU の教育研究活動に興味を持つ高校生、大学生等の若い世代を中心に賛助会員等も対象として、UNU の SDGs への取組や UNU-IAS 大学院プログラム等についてのワークショップの場を提供し、意見交換を通じて SDGs に代表される喫緊の地球規模課題について理解を深める。また、国連大学本部ビル内にある国際会議場をはじめとした施設や国連諸機関の駐日事務所を案内し、各機関が取組む活動と SDGs との関わりも紹介する。特に若い世代に SDGs についての理解を深めてもらうとともに、国連大学への関心を高める機会を図る。2018 年度は、長野県上田高等学校の生徒に向けて実施した。

IV. 国連大学への助成活動 [Grants for the United Nations University]

国連大学の主たる活動は、緊急の地球的課題解決を図ることを目的として、研究所を主体として進める研究活動と大学院または短期講座における教育活動である。この事業では、国連大学の研究活動及び教育活動の推進が、人類の発展と平和に重要な貢献を果たす観点から、国連大学の研究活動及び教育活動並びに教育研究環境整備に対して助成を行ってきたものである。国連大学への助成に当たっては、国連大学が真に必要なとする分野の活動について、事前に国連大学関係者との連絡調整のもとに助成対象事業などを検討するとともに、具体的助成事業の選定・助成額配分などについては、本法人の「助成諮問委員会」の十分な審議を経て行った。（各事業への助成額は P.11 を参照）

1. 研究活動への助成 [Grants for UNU Research Activities]

国連大学の研究活動は、緊急の地球的課題解決のために、世界的なネットワークによって実施され、その成果は国連機関や世界の関係者等に対し、提言や解決方法を提示して還元される。この事業は、このような国連大学の研究活動の重要性に鑑み、それらの研究活動への助成を行った。

(1) 「アジアにおける残留性有機汚染物質のモニタリングと管理 2016-2018」プロジェクト

(継続事業)

[Monitoring and Management of Persistent Organic Pollutants (POPs) in Asia 2016-2018]

(On-going Mission)

このプログラムでは、開発途上国における河川汚染を防止する目的で、分析装置を使って実地トレーニングとモニタリング活動を行い、化学分析能力の向上をはかることを目的としている。主に有機フッ素化合物（PFCs）の環境モニタリングを行なう。PFCsは、人類および生態系を脅かす毒性を有する合成化合物である。

日本、中国、韓国、ベトナム、フィリピン、マレーシア、タイ、シンガポール、インドネシア、インド、パキスタンなどの沿岸水圏（海水、河川水、湖沼）の汚染を防止するため、この研究プロジェクトへの参加研究機関のPFCs分析能力の強化を目指している。2018年度も継続して助成した。

2. 教育活動への助成

[Grants for UNU Capacity Development Programmes]

国連大学の教育活動は、緊急で世界的・地球規模課題の解決に従事するための高度かつ専門的な若き人材の育成を目的とする大学院レベルの教育である。学生たちは、これら国連大学の行う教育課程を修了後、それぞれの専門を生かして、世界の緊急課題の現場や学術機関において即戦力として貢献することが期待される。本法人では、このことの重要性に鑑み、国連大学大学院「サステナビリティ学研究科」の学生の修学を支援するための助成と、従来より国連大学本部において実施されている短期研修事業への助成を行った。

(1) 国連大学大学院「サステナビリティ学研究科」の学生奨学経費助成（継続事業）

[Scholarship Grants for UNU-IAS Postgraduate Degree Programmes]

(On-going Mission)

この助成事業は、サステナビリティ学研究科の大学院生が、長い場合には5カ年にわたり日本に滞在しながら、学位論文作成のための勉学と研究活動に専念できるような生活環境を提供することを目的としている。助成の内容は、学生の生活費を中心とした補助である。2018年度は「jfScholarship for UNU 賛助会員」制度に基づく企業等からの奨学金寄付のご支援を得て、修士課程の学生5名、博士課程の学生5名の合計10名に奨学助成を行った。

(2) UNU-IASの実施する短期研修への助成 [Grants for Short-term Seminar by UNU-IAS]

国連大学グローバル・セミナー（継続事業）

[UNU Global Seminars] (On-going Mission)

国連大学が行っている研修事業のうちもっとも歴史が長く、多くの修了生が国連や国際機関、教育機関に従事している実績を持つ事業である。短期研修（4日間）であるが、毎年、幅広い観点から、国際平和と環境・開発の問題を取り上げてきた。同セミナーには、日本の若者も多く参加することから、本法人としては、従前より強力に支援してきた。

2018年度は「持続可能な社会とジェンダー/セクシュアリティ：私たちに何ができるのか」というテーマのもと開催され、継続して助成した。

3. 国連大学の教育研究環境整備のための助成

[Grants for Maintenance of UNU Educational and Research Environment]

国連大学の学生や研究者等が、安心して学習・研究に専念できる環境を維持することが、人類の生存や福祉、発展に関する緊急で地球的な課題の解決を推進する上で重要であることに鑑み、国連大学の教育・研究活動上の環境整備に対して助成した。

(1) 国連大学本部における教育研究のための施設整備費（継続事業）

[Maintenance of UNU Educational and Research Facilities] (On-Going Mission)

(2) 国連大学国際会議場同時通訳機器更新にかかる基盤整備（新規事業）

[Simultaneous Interpretation System for UNU's International Conference Halls]

(New Mission)

(3) 国連大学図書館の蔵書購入費（継続事業）

[Purchasing Books for UNU Library] (On-Going Mission)

V. 地球課題解決のための研究及び社会の取り組みについての調査・研究

[Inquiry/Study Related to Researches and Social Efforts to Settle the Global Issues]

2018年度は、前年度に引き続き、我が国におけるサステナビリティに関する取り組み及びサステナビリティ・サイエンスに係る取り組み状況について、資料収集を行った。

VI. 国際相互理解の促進等に関する事業

[Missions Related to Promotion of International and Mutual Understanding]

緊急で地球規模課題の解決には、それを醸成する国際相互理解の促進がなされていることが不可欠である。本法人が国連大学の諸活動を支援・協力するに当たっては、国連大学本部が日本国に設置されていることの強みを活かし、国連大学の諸活動に参加する世界各国の人々に、日本理解を含む国際相互理解の促進に資する機会を提供する事業を行った。

(1) 国際情報交流事業（継続事業）

[Missions of Global Information Exchange] (On-going Mission)

国連大学の研修事業は30有余年の歴史を持ち、この間多様な研修活動を展開し、修了生たちは、国連機関・国際機関・国際NGO・大学での研究活動など、緊急で地球規模課題の解決を必要とする現場で活動している。これらの修了生たちは、国連大学での教育期間修了後も、それぞれが関わっている課題の情報交流の機会を欲している。本法人では、1999年度以来、これらの修了生たちに賛助会員等日本人学生や学識者との国際情報交流の機会を提供してきたが、2018年度は前掲（P.6）のUNU Alumni Caféの開催をもって代えた。

(2) 日本文化体験事業（継続事業）

[Mission of Japanese Culture Experience] (On-going Mission)

国連大学本部において開催される各種の講座やセミナー、そして大学院には、世界各国から学生が参集する。これらUNU-IASの大学院生とフェローを対象に、研修・教育のための在日期間中に日本文化や日本の社会についての理解を深

め、国際相互理解の促進に資するための事業である。

- ① 日本文化に接する機会を提供するプログラムとして、2018年度は、1月歌舞伎鑑賞会「通し狂言 世界華小栗判官（せかいのはなおぐりはんがん）」を開催した。また、6月には広島を訪問し、世界平和の創造と維持に貢献する国際的な平和研究を体感する機会として広島平和記念資料館等の見学プログラムを企画・実施した。
- ② 日本の先端企業の見学など日本の経済産業活動に直に接する機会として、2018年度は、2月にキッコーマン株式会社の見学プログラムを、11月には森本鐵鋼産業株式会社の見学プログラムを企画・実施した。

VII. 本法人の管理運営活動 [Management and Operational Activities of JFUNU]

公益財団法人への移行後、丸8年経過し、本法人の諸活動は、公益目的事業・法人管理運営事業ともに、事業活動の定着化を見、安定した法人運営が行われた。

法人の管理運営体制については、評議員会・理事会・常任理事会を定時的・適切に開催し、継続的に法人の管理運営の適切化に努めた。また、執行理事の権限などの役割分担を明確にし、公益法人としての社会的責任を十分に果たしてきた。

また、国連大学への助成に関しては「助成諮問委員会」を開催し、国連大学への助成が公平・透明な手続きで、適切事業に適切な金額で助成できるよう努めた。

さらに、本法人の資産運用については、2016年に設置した「資産運用委員会」において、資産運用の専門家を交えた審議において、透明で安定的な資産運用を図った。

しかしながら、金融状況の長期的低迷から、財政基盤の確立、寄付金等収入額の増加については、極めて厳しい状況であった。

<公益財団法人国連大学協力会 2018年度事業報告 附属明細書>
2018年度 寄付金収入及び国連大学への助成実績一覧
 < FY2018 Operational Report Annex >

寄 付 金 収 入 (Donations and Dues)	金 額(¥)	
国連大学大学院「サステイナビリティ学研究科」支援募金 (指定寄付)	個人会員 8人 8件 (¥170,000) 法人会員 13法人 13件 (五十音順) (¥8,900,000) キッコーマン株式会社 (¥500,000) 株式会社島津製作所 (¥500,000) 昭和シェル石油株式会社 (¥500,000) 住友化学株式会社 (¥2,000,000) 第一生命保険株式会社 (¥500,000) トヨタ自動車株式会社 (¥2,000,000) 東レ株式会社 (¥500,000) 日本電子株式会社 (¥500,000) 株式会社三井住友銀行 (¥500,000) 株式会社三菱 UFJ 銀行 (¥500,000) 森本鐵鋼産業株式会社 (¥100,000) YKK 株式会社 (¥500,000) 株式会社リコー (¥300,000) 個人 1人 1件 (¥100,000)	9,170,000 円
一般募金 (指定寄付)	(アジアにおける残留性有機汚染物質のモニタリングと管理プロジェクト) 法人 1法人 1件 (¥14,250,000) 株式会社島津製作所 (¥14,250,000) (その他公益事業) 法人 1法人 1件 (¥250,000) 株式会社島津製作所 (¥250,000)	14,500,000 円
一般募金	本法人への寄付 法人 2法人 13件 (¥30,659) 株式会社バリューボックス (¥29,557) 株式会社布 (¥1,102) 個人 20人 23件 (¥116,485)	147,144 円
一般賛助会費	個人会員 24人 24件 (¥255,000) 法人会員 2法人 2件 (五十音順) (¥200,000) 有限会社国大協サービス (¥100,000) 栄通信工業株式会社 (¥100,000)	455,000 円
合計額 :		24,272,144 円

国連大学への助成 (Grants for UNU)	金額 (¥)
・アジアにおける残留性有機汚染物質のモニタリングと管理プロジェクトに対する助成 Monitoring and Management of POPs in Asia	14,250,000 円
・大学院「サステナビリティ学研究所」の学生奨学経費助成 Scholarship Grants for the UNU Graduate Programmes	15,120,000 円
・国連大学グローバル・セミナー湘南セッションに対する助成 UNU Global Seminars – Shonan Session	600,000 円
・国連大学本部における教育研究のための施設整備費 Maintenance of UNU Centre Facilities	5,000,000 円
・国連大学国際会議場同時通訳機器更新の基盤整備 Simultaneous Interpretation System for UNU's International Conference Halls	2,000,000 円
・国連大学図書館の蔵書購入費 UNU Library Book Procurement Grants	50,000 円
合計額:	37,020,000 円